

令和7年度

日野町下水道事業会計予算書

鳥取県日野郡日野町

議案第26号

令和7年度日野町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度日野町下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1	公共下水道事業		
(1)	水洗化戸数	550戸	
(2)	年間総排水量	162,000m ³	
(3)	一日平均排水量	443m ³	
(4)	主な建設改良工事	マンホールポンプ取替工事	15,400千円
2	農業集落排水事業		
(1)	水洗化戸数	260戸	
(2)	年間総排水量	50,000m ³	
(3)	一日平均排水量	136m ³	
(4)	主な建設改良工事	マンホールポンプ取替工事	2,013千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中委託料2,674千円の財源に充てるため、公営企業会計適用債2,600千円を借り入れる。

収入

第1款	公共下水道事業収益	98,169千円
-----	-----------	----------

第1項 営業収益	32,076千円
第2項 営業外収益	66,093千円
第2款 農業集落排水事業収益	50,125千円
第1項 営業収益	9,799千円
第2項 営業外収益	40,326千円

支 出

第1款 公共下水道事業費用	104,911千円
第1項 営業費用	98,587千円
第2項 営業外費用	6,324千円
第2款 農業集落排水事業費用	50,113千円
第1項 営業費用	45,961千円
第2項 営業外費用	4,152千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める (資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,227千円は、過年度分損益勘定留保資金526千円及び当年度分損益勘定留保資金701千円で補填するものとする)。

収 入

第1款 公共下水道事業資本的収入	68,021千円
第1項 企業債	7,600千円
第2項 補助金	7,700千円
第3項 他会計補助金	1,530千円
第4項 負担金等	51,191千円
第2款 農業集落排水事業資本的収入	23,322千円
第1項 他会計補助金	2,013千円

第2項 負担金等 21, 309千円

支出

第1款 公共下水道事業資本的支出

第1項 建設改良費 68, 295千円

第2項 企業債償還金 16, 830千円

第2款 農業集落排水事業資本的支出 51, 465千円

第1項 建設改良費 24, 275千円

第2項 企業債償還金 2, 013千円

(企業債) 22, 262千円

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備 事業債	3, 800	証書借入	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府その他の資金の借入については、その融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
過疎対策事業債 公共下水道事業	3, 800	同上	同上	同上
公営企業会計 適用債 公共下水道事業	1, 300	同上	同上	同上
公営企業会計 適用債 農業集落排水事業	1, 300	同上	同上	同上
合計	10, 200			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、公共下水道事業30,000千円及び農業集落排水事業20,000千円と定める。
(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができている場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出及び資本的支出の各項に計上された予算に過不足を生じた場合における款内各項の金額の流用
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 7,185千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、5,743千円である。

令和7年3月4日提出

日野町長 田 淳 一

予算に関する説明書

- (1) 予算実施計画
- (2) 予定キャッシュ・フロー計算書 (令和7年度)
- (3) 給与費明細書
- (4) 予定貸借対照表 (令和7年度)
- (5) 予定損益計算書 (令和6年度)
- (6) 予定貸借対照表 (令和6年度)
- (7) 注記に関する事項 (令和7年度)
- (8) 予算明細書

令和7年度日野町下水道事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出

収入		項	目	予定額	備考
1 公共下水道事業収益		1 営業収益		98,169	
				32,076	
		2 営業外収益	1 下水道使用料	32,076	
				66,093	
			4 他会計負担金	6,168	
2 農業集落排水事業収益			5 長期前受金戻入	59,925	
				50,125	
		1 営業収益		9,799	
				9,799	
		2 営業外収益	1 下水道使用料	40,326	
			2 他会計補助金	2,200	
			4 他会計負担金	10,887	
			5 長期前受金戻入	27,239	

(単位:千円)

支 出 款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業費用	1 営業費用		104,911	
		1 管渠費	98,587	
		3 処理場費	5,568	
		6 総係費	18,356	
		7 減価償却費	7,722	
			66,941	
			6,324	
2 農業集落排水事業費用	2 営業外費用	1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,324	
		2 雑支出	3,000	
	1 営業費用		50,113	
		1 管渠費	45,961	
		3 処理場費	2,009	
		6 総係費	9,837	
		7 減価償却費	6,315	
			27,800	
			4,152	
	2 営業外費用	1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,152	
		2 雑支出	2,000	

(単位：千円)

資本的收入及び支出

(単位：千円)

収入	款	項	目	予定額	備考
1	公共下水道事業資本の収入			68,021	
		1 企業債		7,600	
			1 公営企業債	7,600	
		2 補助金		7,700	
			1 補助金	7,700	
		3 他会計補助金		1,530	
			1 他会計補助金	1,530	
		4 負担金等		51,191	
			1 他会計負担金	50,391	
			5 受益者分担金	800	
2	農業集落排水事業資本の収入			23,322	
		1 他会計補助金		2,013	
			1 他会計補助金	2,013	
		2 負担金等		21,309	
			1 他会計負担金	21,309	

(単位：千円)

支 出 款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業資本の支出	1 建設改良費		68,295	
			16,830	
		2 管路改良費	15,400	
		4 処理場建設改良費	1,430	
	2 企業債償還金		51,465	
2 農業集落排水事業資本の支出	1 建設改良費	1 企業債償還金	51,465	
			24,275	
	2 企業債償還金		2,013	
		2 管路改良費	2,013	
		1 企業債償還金	22,262	
			22,262	

令和7年度日野町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	(単位：円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 3,933,897
減価償却費	94,741,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	112,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	9,000
長期前受金戻入額	△ 87,164,000
支払利息	5,476,000
未払金の増減額 (△は減少)	1,059,090
小計	<u>10,336,193</u>
支払利息	<u>△ 5,476,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,860,193</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 17,130,000
国庫補助金等による収入	7,000,000
負担金による収入	727,273
一般会計からの繰入金による収入	71,506,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>62,103,897</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てたるための企業債による収入	10,200,000
建設改良費等の財源に充てたるための企業債の償還による支出	△ 73,727,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 63,527,000</u>
資金増加額（又は減少額）	3,437,090
資金期首残高	7,120,964
資金期末残高	<u>10,558,054</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度		1.0	0	3,775	2,244	6,019	1,166	7,185	
前年度		1.5	880	3,622	2,998	7,500	1,560	9,060	
比 較		△ 0.5	△ 880	153	△ 754	△ 1,481	△ 394	△ 1,875	

手当の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	0	190	0	808	680	566	0	0
	前年度	0	215	0	1,218	1,021	544	0	0
	比 較	0	△ 25	0	△ 410	△ 341	22	0	0

2 給料及び手当の増減の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	153	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	153	
		その他の増減分		
手当	△ 754	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	通勤手当△25 期末手当△410 勤勉手当△341 退職手当組合負担金22	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給与費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度		1.0	0	3,775	2,244	6,019	1,158	7,177	
前年度		1.0	0	3,622	2,607	6,229	1,172	7,401	
比 較		0	0	153	△ 363	△ 210	△ 14	△ 224	

備考 () 内は、短時間勤務職員で外書きである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	0	190	0	808	680	566	0	0
	前年度	0	155	0	1,038	870	544	0	0
	比 較	0	35	0	△ 230	△ 190	22	0	0

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度		0.0	0	0	0	0	8	8	
前年度		0.5	880	0	391	1,271	388	1,659	
比較	0	△ 0.5	△ 880	0	△ 391	△ 1,271	△ 380	△ 1,651	

備考（ ）内は、短時間勤務職員で外書きである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	60	0	180	151	0	0	0
	比較	0	△ 60	0	△ 180	△ 151	0	0	0

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
令和7年2月1日現在	平均給料月額 (円)	307,800円
	平均給与月額 (円)	320,700円
	平均年齢 (歳)	42歳3月
令和6年2月1日現在	平均給料月額 (円)	299,800円
	平均給与月額 (円)	312,700円
	平均年齢 (歳)	41歳3月

(2) 初任給

区分	一般行政職 (円)	一般会計制度 一般行政職 (円)
高校卒	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年2月1日現在	6級		
	5級		
	4級		
	3級	1.0	100.0
	2級		
	1級		
	計	1.0	100.0
令和6年2月1日現在	6級		
	5級		
	4級		
	3級	1.0	100.0
	2級		
	1級		
	計	1.0	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職			副主幹			

(4) 昇給

区 分				合計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数	(A)	(人)	1.0	1.0	
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	1.0	1.0	
	号給数別内訳	2号給	(人)			
		4号給	(人)	1.0	1.0	
		6号給	(人)			
		8号給	(人)			
	比 率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0		
	前 年 度	職 員 数	(A)	(人)	1.0	1.0
		昇給に係る職員数	(B)	(人)	1.0	1.0
		号給数別内訳	2号給	(人)		
4号給			(人)	1.0	1.0	
6号給			(人)			
8号給			(人)			
比 率 (B) / (A)		(%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.30	2.30	4.60	有	
前 年 度	2.25	2.25	4.50	有	
一般会計の制度	2.30	2.30	4.60	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤務の者 (月分)	25年勤務の者 (月分)	35年勤務の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置あり	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置あり	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
通勤手当	同じ	
住居手当	同じ	
児童手当	同じ	

令和7年度日野町下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	117,640,805	
ロ 建物		
減価償却累計額	38,516,258	
構築物	△ 1,920,000	36,596,258
減価償却累計額	2,132,009,124	
機械及び装置	△ 144,843,000	1,987,166,124
減価償却累計額	427,759,429	
工具器具及び備品	△ 70,146,000	357,613,429
減価償却累計額	185,455	
有形固定資産合計	0	185,455
固定資産合計		2,499,202,071
2 流動資産		
(1) 現金預金		10,558,054
(2) 未収金		
貸倒引当金		
流動資産合計		3,445,000
資産合計		14,003,054
		2,513,205,125

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	266,099,781	266,099,781
固定負債合計		
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	72,500,000	
(2) 未払金	8,359,090	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	517,000	
ロ 法定福利費引当金	623,000	
流動負債合計		81,482,090
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	2,221,672,124	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 203,428,000	
繰延収益合計		2,018,244,124
負債合計		<u>2,365,825,995</u>

資本の部

6 資本金		35,340,762
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国県補助金	59,306,276	
ロ 他会計補助金	58,067,529	
資本剰余金合計		117,373,805
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処理欠損金	△ 5,335,437	
利益剰余金合計		△ 5,335,437
剰余金合計		<u>112,038,368</u>
資本合計		<u>147,379,130</u>
負債資本合計		<u>2,513,205,125</u>

令和6年度日野町下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	36,907,273	36,907,273	
2 営業費用			
(1) 管渠費	5,761,271		
(2) 処理場費	25,681,182		
(3) 総係費	33,477,727		
(4) 減価償却費	122,168,000	187,088,180	
営業損失			150,180,907
3 営業外収益			
(1) 補助金	20,820,000		
(2) 他会計負担金	25,332,000		
(3) 長期前受金戻入	116,264,000		
(4) 雑収益	6,000	162,422,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,738,000		
(2) 雑支出	3,787,980	10,525,980	151,896,020
経常利益			1,715,113
5 特別損失			
(1) その他特別損失	3,116,653	3,116,653	△ 3,116,653
当年度純損失			1,401,540
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			<u>1,401,540</u>

令和6年度日野町下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

	資 産 の 部	
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	117,640,805	
ロ 建物		
減価償却累計額	38,516,258	
構築物	<u>△ 726,000</u>	37,790,258
ハ	2,130,709,124	
減価償却累計額	<u>△ 72,677,000</u>	2,058,032,124
ニ 機械及び装置	411,929,429	
減価償却累計額	<u>△ 48,765,000</u>	363,164,429
ホ 工具器具及び備品	185,455	
減価償却累計額	<u>0</u>	185,455
有形固定資産合計		<u>2,576,813,071</u>
2 流動資産		2,576,813,071
(1) 現金預金		7,120,964
(2) 未収金		
貸倒引当金	3,700,000	
流動資産合計	<u>△ 143,000</u>	<u>3,557,000</u>
資産合計		<u>10,677,964</u>
		<u>2,587,491,035</u>

22 負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	328,399,781	328,399,781
固定負債合計		
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	73,727,000	
(2) 未払金	7,300,000	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	480,000	
ロ 法定福利費引当金	97,000	
流動負債合計	577,000	81,604,000
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	2,142,438,227	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 116,264,000	
繰延収益合計		2,026,174,227
負債合計		2,436,178,008

6 資本金		35,340,762
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国県補助金	59,306,276	
ロ 他会計補助金	58,067,529	
資本剰余金合計		117,373,805
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処理欠損金	△ 1,401,540	
利益剰余金合計		△ 1,401,540
剰余金合計		115,972,265
資本合計		151,313,027
負債資本合計		2,587,491,035

注記に関する事項

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法 定額法による。

イ 主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 8～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法 定額法による。

2 引当金

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額

12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当該年度末における支出見込額に基づき、当該年度

の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当取引は無い。

III 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産等

該当資産等はない。

2 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上される企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内の償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、338,600千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項はない。

IV セグメント情報開示に関する注記

- 1 日野町下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つのセグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

当年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	29,160,000	8,908,182	38,068,182
営業費用	96,204,182	44,494,180	140,698,362
営業損益	△67,044,182	△35,585,998	△102,630,180
経常損益	△4,960,611	1,026,714	△3,933,897
セグメント資産	1,669,150,275	844,054,850	2,513,205,125
セグメント負債	1,578,721,093	787,104,902	2,365,825,995
その他の項目			
他会計繰入金	55,550,338	35,211,286	90,761,624
減価償却費	66,941,000	27,800,000	94,741,000
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,300,000	1,830,000	17,130,000

V 減損損失

該当損失は無い。

VI リース契約により使用する固定資産

該当固定資産は無い。

VII 重要な後発事象

該当事象は無い。

令和7年度日野町下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区	金額	
1 公共下水道 事業収益	1 営業収益		98,169	132,454	△34,285			
			32,076	29,799	2,277			
	2 営業外収益	1 下水道使用料	32,076	29,799	2,277	1 下水道使用料	32,076	公共下水道使用料
			66,093	102,655	△36,562			
		3 補助金	0	3,000	△3,000	1 国庫補助金	0	廃目整理
		4 他会計負担金	6,168	14,785	△8,617	1 一般会計負担金	6,168	一般会計繰入金
2 農業集落排水 事業収益	1 営業収益	5 長期前受金戻入	59,925	84,867	△24,942	2 国庫補助金戻入	21,718	減価償却費等に係る長期前受金
						4 他会計補助金戻入	20,476	減価償却費等に係る長期前受金
						5 工事負担金戻入	881	減価償却費等に係る長期前受金
						6 その他長期前受金戻入	16,850	減価償却費等に係る長期前受金
		6 雑収益	0	3	△3	3 雑収益	0	廃目整理
			50,125	67,705	△17,580			
	2 営業外収益		9,799	10,799	△1,000			
		1 下水道使用料	9,799	10,799	△1,000	1 下水道使用料	9,799	農業集落排水使用料
			40,326	56,906	△16,580			
		2 他会計補助金	2,200	0	2,200	1 他会計補助金	2,200	一般会計繰入金
		3 補助金	0	17,820	△17,820	1 国庫補助金	0	廃目整理
		4 他会計負担金	10,887	10,547	340	1 一般会計負担金	10,887	一般会計繰入金
		5 長期前受金戻入	27,239	28,536	△1,297	2 国庫補助金戻入	7,294	減価償却費等に係る長期前受金
						4 他会計補助金戻入	6,931	減価償却費等に係る長期前受金
						5 工事負担金戻入	1,079	減価償却費等に係る長期前受金
						6 その他長期前受金戻入	11,935	減価償却費等に係る長期前受金
		6 雑収益	0	3	△3	3 雑収益	0	廃目整理

収益的収入及び支出

(単位：千円)

支出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節 分		説明
						区	金額	
1 公共下水道 事業費用	1 営業費用		104,911	142,036	△37,125			
			98,587	133,034	△34,447			
		1 管渠費	5,568	7,397	△1,829	11 備用品費	93	マンホールポンプ監視装置電源
						14 光熱水費	150	施設電灯料
						15 動力費	2,676	施設機器電気料
						20 修繕費	200	操作盤等修繕
						23 通信運搬費	740	マンホールポンプ遠隔監視通信料
						26 委託料	608	維持管理業務委託料
						27 賃借料	33	土地賃借料
						29 工事請負費	1,000	操作盤等修繕工事
						33 保険料	68	建物災害共済負担金
		3 処理場費	18,356	18,764	△408	11 備用品費	10	消耗品費
						14 光熱水費	40	水道料
						15 動力費	4,200	施設機器電気料
						20 修繕費	200	施設機器修繕
						23 通信運搬費	85	電話回線使用料
						26 委託料		警報メール通信料
							13,745	電気保安業務委託料
								処理場維持管理委託料
								汚泥引抜委託料
						33 保険料	76	建物災害共済負担金
6 総保費		2 給料	7,722	13,913	△6,191	2 給料	1,897	職員給料
		3 手当				3 手当	1,727	通勤手当
								期末手当
								勤勉手当

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節 分		説 明
						区	金額	
								退職手当組合負担金 566
						4 賞与引当金繰入額	517	期末手当 281 勤勉手当 236
						5 法定福利費	1,056	共済組合負担金 1,025 共済組合互助会負担金 10 公務災害補償 17 雇用保険負担金 (会計年度任用職員分) 4
						6 法定福利費引当金繰入額	106	共済組合負担金 2 共済組合互助会負担金 104
						11 備品消費費	15	事務用品他 15
						19 印刷製本費	76	納付書印刷費 76
						23 通信運搬費	47	納付書郵送料 47
						24 手数料	72	口座振替等取扱手数料 72
						26 委託料	2,041	使用料及び会計システム電算料 704 会計支援業務委託料 1,337
						32 負担金	80	日本下水道協会負担金他 80
						35 貸倒引当金繰入額	88	貸倒引当金 88
		7 減価償却費	66,941	92,960	△26,019	38 有形固定資産減価償却費	66,941	建物 419 構築物 45,999 機械及び装置 20,523
2 営業外費用			6,324	6,662	△338			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,324	4,162	△838	44 企業債利息	3,249	企業債等利子償還金 3,249
						45 借入金利息	75	一時借入金利子 75
		2 雑支出	3,000	2,500	500	48 雑支出	3,000	消費税及び地方消費税納付額 3,000
			0	2,340	△2,340			
3 特別損失		5 その他特別損失	0	2,340	△2,340	53 その他特別損失	0	廃目整理

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節 分		説 明
						区	金額	
2 農業集落排水事業費用	1 営業費用		50,113	70,362	△20,249			
			45,961	65,222	△19,261			
		1 管渠費	2,009	3,797	△1,788	14 光熱水費	200	施設電灯料 200
						15 動力費	1,158	施設機器電気料 1,158
						20 修繕費	300	操作盤等修繕費 300
						23 通信運搬費	318	電話回線使用料 318
						33 保険料	33	建物災害共済負担金 33
		3 処理場費	9,837	9,469	368	14 光熱水費	246	施設電灯料 198
								水道料 48
						15 動力費	3,480	施設機器電気料 3,480
						20 修繕費	200	施設機器修繕 200
						23 通信運搬費	90	電話回線使用料 90
						24 手数料	55	浄化槽法定点検手数料 55
						26 委託料	5,734	維持管理業務委託料 4,070
								汚泥引抜委託料 1,664
						33 保険料	32	建物災害共済負担金 32
		6 総保費	6,315	21,927	△15,612	2 給料	1,878	職員給料 1,878
						5 法定福利費	4	雇用保険負担金(会計年度任用職員分) 4
						11 備用品費	10	事務用品等 10
						19 印刷製本費	113	納付書印刷 113
						23 通信運搬費	14	納付書郵券料 14
						24 手数料	31	口座振替等取扱手数料 31
						26 委託料	4,241	使用料及び会計システム電算料 704
								会計支援業務委託料 1,337
								維持管理適正化計画概要書作成 2,200
						35 貸倒引当金繰入額	24	貸倒引当金 24

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節 分		金 額	説 明
						区	分		
		7 減価償却費	27,800	30,029	△2,229	38	有形固定資産減価償却費	27,800	建物 775 構築物 26,167 機械及び装置 858
	2 営業外費用		4,152	4,376	△224				
		1 支払利息及び企業 債取扱諸費	2,152	2,576	△424	44	企業債利息	2,102	企業債等利子償還金 2,102
						45	借入金利息	50	一時借入金利子 50
		2 雑支出	2,000	1,800	200	48	雑支出	2,000	消費税及び地方消費税納付額 2,000
			0	764	△764				
	3 特別損失	5 その他特別損失	0	764	△764	53	その他特別損失	0	廃目整理

資本的収入及び支出

(単位：千円)

収 入										(単位：千円)
款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明		
						区 分	金 額			
1 公共下水道 事業資本の収 入			68,021	51,092	16,929					
	1 企業債		7,600	0	7,600					
			1 公営企業債	7,600	0	7,600	2 下水道事業債	3,800	下水道事業債	3,800
							3 過疎対策事業債	3,800	過疎対策事業債	3,800
	2 補助金		7,700	0	7,700					
		1 補助金	7,700	0	7,700	1 国庫補助金	7,700	社会資本整備補助金	7,700	
	3 他会計補助金		1,530	0	1,530					
		1 他会計補助金	1,530	0	1,530	1 一般会計補助金	1,530	一般会計繰入金（工事分）	1,530	
	4 負担金等		51,191	51,092	99					
			1 他会計負担金	50,391	51,092	△701	1 一般会計負担金	50,391	一般会計繰入金（企業債元金償還分）	50,391
		5 受益者分担金	800	0	800	1 受益者分担金	800	下水道加入負担金	800	
2 農業集落排 水事業資本の 収入			23,322	22,145	1,177					
	1 他会計補助金		2,013	0	2,013					
			1 他会計補助金	2,013	0	2,013	1 一般会計補助金	2,013	一般会計繰入金（工事分）	2,013
			21,309	22,145	△836					
		2 負担金等		21,309	22,145	△836	1 一般会計負担金	21,309	一般会計繰入金（企業債元金償還分）	21,309

資本的収入及び支出

(単位: 千円)

支出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節 分		説明
						区	金額	
1 公共下水道 事業資本の支 出	1 建設改良費		68,295	51,496	16,799			
			16,830	0	16,830			
		2 管路改良費	15,400	0	15,400	29 工事請負費	15,400	安原地区マンホールポンプ取替工事 15,400
		4 処理場建設改良費	1,430	0	1,430	29 工事請負費	1,430	処理場高圧ケーブル取替工事 1,430
	2 企業債償還金		51,465	51,496	△31			
2 農業集落排 水事業資本の 支出	1 建設改良費	1 企業債償還金	51,465	51,496	△31	68 企業債償還金	51,465	企業債等元金償還金 51,465
			24,275	22,431	1,844			
			2,013	0	2,013			
		2 管路改良費	2,013	0	2,013	29 工事請負費	2,013	黒坂処理区マンホールポンプ取替工事 2,013
	2 企業債償還金		22,262	22,431	△169			
		1 企業債償還金	22,262	22,431	△169	68 企業債償還金	22,262	企業債等元金償還金 22,262